

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,750	流動負債	103,102
現金及び預金	7,950	工事未払金	39,341
受取手形	2,294	短期借入金	33,600
完成工事未収入金	51,414	一年以内に返済予定の長期借入金	5,000
未成工事支出金	16,746	未払金	8,800
材料貯蔵品	503	未払費用	4,386
繰延税金資産	1,156	未払法人税等	279
未収入金	9,022	未成工事受入金	10,377
その他	1,885	その他	1,316
貸倒引当金	△ 224		
		固定負債	34,006
固定資産	127,088	長期借入金	15,000
有形固定資産	20,273	繰延税金負債	8,012
建物	6,155	退職給付引当金	9,175
構築物	3,411	P C B 処理引当金	1,617
機械及び装置	4,283	その他	201
船舶	0	負債合計	137,108
車両及び運搬具	63		
工具器具及び備品	483	(純資産の部)	
土地	5,187	株主資本	61,598
建設仮勘定	687	資本金	10,000
無形固定資産	1,237	資本剰余金	52,589
ソフトウェア等	1,237	資本準備金	52,589
投資その他の資産	105,576	利益剰余金	△ 990
投資有価証券	41,868	その他利益剰余金	△ 990
関係会社株式	61,299	固定資産圧縮積立金	12
長期貸付金	416	特別償却準備金	64
長期前払費用	166	繰越利益剰余金	△ 1,067
その他	13,938		
貸倒引当金	△ 12,113	評価・換算差額等	19,132
		その他有価証券評価差額金	19,079
		繰延ヘッジ損益	52
		純資産合計	80,730
資産合計	217,839	負債及び純資産合計	217,839

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		146,511
売上原価		
完成工事原価		136,071
売上総利益		
完成工事総利益		10,439
販売費及び一般管理費		18,180
営業損失		7,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,403	
その他の	2,333	9,737
営業外費用		
支払利息	419	
その他の	1,528	1,947
経常利益		48
特別利益		
関係会社株式売却益	55	55
特別損失		
投資有価証券評価損	138	
投資等整理損失	321	
関係会社整理損失	449	
貸倒引当金繰入額	1,168	
課徴金等	1,133	
特別退職損失	598	
石綿疾病補償金	149	3,959
税引前当期純損失		3,855
法人税、住民税及び事業税	△ 2,985	
過年度法人税等	463	
法人税等調整額(損)	427	△ 2,094
当期純損失		1,760

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券で時価のあるもの… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金…………… 個別法による原価法
- 材料貯蔵品…………… 個別法による原価法
(ただし、補助材料は、最終仕入原価法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物・構築物…………… 18年～38年
- 機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

工期1年超、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、66,324百万円であります。

(会計方針の変更)

長期請負工事の収益計上基準について、従来、工期1年超、かつ請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当事業年度より、新たに受注した工期1年超、かつ請負金額1億円以上の長期請負工事について工事進行基準を適用することに変更しました。

なお、この変更により当事業年度の売上高は3,447百万円増加し、営業損失は288百万円減少し、経常利益は288百万円増加し、税引前当期純損失は288百万円減少しております。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用処理しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約・・・・・・・・・・ 外貨建取引及び予定取引
金利スワップ・・・・・・・・・・ 借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 重要な会計方針の変更

(1) 保証工事費の費用区分変更

保証工事費は従来、費用発生時に営業外費用としておりましたが、アフターサービス等を含めた一貫工事損益管理体制を構築し運用を開始することに伴い、当事業年度より、保証工事費の費用計上区分を営業外費用から完成工事原価に変更しました。

この変更により、従来の方法の場合と比較して、営業損失は528百万円増加しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、80,677百万円であります。

(3) 企業結合に係る会計基準等

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「企業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産

投資有価証券	541 百万円
上記担保に対応する債務	
出資先会社の金融機関借入金	1,327 百万円
関係会社の金融機関借入金	4,267 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 65,828 百万円

3 保証債務等の残高

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

JFE工建(株)	12,652 百万円
ジャパン・リサイクル(株)	3,968 百万円
JFE環境ソリューションズ(株)	2,600 百万円
JFE環境(株)	2,515 百万円
富士化工(株)	2,302 百万円
その他	4,284 百万円
計	28,323 百万円

4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,856 百万円
長期金銭債権	5,523 百万円
短期金銭債務	56,466 百万円
長期金銭債務	15,000 百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 1,638 百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	500 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	500 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)

退職給付引当金	3,719 百万円
税務上の繰越欠損金	3,242 百万円
関係会社株式等評価減	1,591 百万円
貸倒引当金	1,379 百万円
未払賞与	1,013 百万円
その他	2,422 百万円
繰延税金資産小計	13,368 百万円
評価性引当額	△ 6,669 百万円
繰延税金資産合計	6,699 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	13,258 百万円
その他	296 百万円
繰延税金負債合計	13,555 百万円

繰延税金負債の純額 6,855 百万円

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 子会社及び関連会社

(1)属性 子会社

	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の保有 (被保有)割合
①	㈱テクノブリッジ	横浜市 鶴見区	450	清算中	直接 91.3% 間接 8.7%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
過去において 当社外注先、販売先	保証債務の代位弁済に 伴う求償権発生	600	投資その他の資産 の「その他」	420
	上記求償権の一部返済	180		
	貸倒引当金繰入額	420	貸倒引当金	420

	会社等の名称	住所	資本金 千US\$	事業の内容	議決権等の保有 (被保有)割合
②	エヌ・ケー・ケー・スチール エンジニアリング, Inc	アメリカ 合衆国	6,000	清算中	間接 100.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
過去において 当社販売先	清算資金の融資	90	投資その他の資産 の「その他」	5,103
			貸倒引当金	5,104

V 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産 1,448円 60銭

2 1株当たり当期純損失 31円 59銭